

令和2年度

事業報告及び決算書類

〔自 令和2年4月1日〕
〔至 令和3年3月31日〕

公益財団法人 水産物安定供給推進機構

令和2年度事業報告及び決算書類

I 事業報告

1	事業の概要	1
2	庶務の概要	4
3	事業報告の附属明細書	7

II 決算書類

1	貸借対照表	8
2	正味財産増減計算書	9
3	財務諸表に対する注記	13
4	貸借対照表及び正味財産増減計算書の 附属明細書	16
5	財産目録	17

III	監査報告書	19
-----	-------	----

I 事業報告

1 事業の概要

令和2年度においては、当法人の公益目的事業である「水産物の調整保管、水産物の需給・価格（魚価）等に関する情報の収集提供等を行うことにより、漁業者、養殖業者、水産加工業者の経営の安定を図り、国民への水産物の安定供給に寄与する事業」として、国の施策である水産物加工・流通対策の一環である「特定水産物供給平準化事業」、「水産加工・流通構造改善促進事業」及び「産地水産加工業イノベーションプラン支援事業」の補助事業者として、事業を実施した。

また、国の「個別プロジェクト評価委託事業」を受託し、水産バリューチェーン中における生産・加工・流通・消費の実情と、生産性向上を図る取組を調査した。

これら事業を通じて、主要水産物の需給・価格の安定を図るため、事業の適時の発動により的確な推進に努めた。

(1) 特定水産物供給平準化事業

本事業は、水揚げ集中等による産地価格の低迷時に、漁業者団体等が水産物の買取り、保管等を行うものであり、当該事業に要した経費の一部についての助成、事業の実施により生じた損失見合額及び事業資金に対する資金貸付け、事業の損失に対する補てんを行うものである。

また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている水産物であって、漁業者等から買取り等された水産物を保管の上、新型コロナウイルス感染症の影響が収束後等に、当該保管水産物の放出により輸出拡大等による需要回復を図ろうとする取組を行う漁業者団体等に対し、当該事業に要した経費の一部について助成を行うものである。

① 特定水産物供給平準化事業の実施に要する経費に対する助成

本年度の特定水産物供給平準化事業は、漁業者団体等3者によって、さば及び乾のりの2魚種について実施された。

本事業の助成資金は、国から142,598千円（前年度252,381千円）の交付を受け、前年度からの繰越額等と併せて171,858千円（前年度389,631千円）となった。

一方、漁業者団体等が実施した本事業に対する助成金の交付実績額は、142,598千円（前年度360,371千円）であった。一部販売の完了しない事業について7,402千円を翌年度に繰越した。

その結果、令和3年度への繰越額は29,260千円（前年度29,260千円）となった。

- ② 特定水産物供給平準化事業の実施により生じた損失に対する貸付け
本事業の実施により生じた損失に対する貸付けは、前年度と同じくなかった。
一方、既往の貸付けに係る償還は 14,870 千円（前年度 0 千円）となり、年度末の損失貸付残高は 11,440 千円（前年度 26,310 千円）となった。
- ③ 特定水産物供給平準化事業の実施に必要な事業資金の貸付け
漁業者団体等 2 者に対し、延べ 1,316,419 千円（前年度 5,082,341 千円）の貸付けを行った。
これら貸付分の一部を含め、既往の貸付けに係る償還が 2 者 3,869,398 千円（前年度 3,677,695 千円）あり、年度末の貸付金残高は 336,344 千円（前年度 2,889,323 千円）となった。
- ④ 特定水産物供給平準化事業の実施により生じた損失に対する補てん
漁業者団体等 1 者に対し、19,850 千円（前年度 20,177 千円）の補てん金の交付を行った。
一方、漁業者団体等が実施した本事業の利益の前年度に続き積立はなく、年度末の補てん金交付預り資産は 462,293 千円（前年度 482,120 千円）となった。
- ⑤ 新型コロナウイルス感染症緊急対応事業の実施に要する経費に対する助成
新型コロナウイルス感染症の影響を受けた水産物（ホタテガイ、ブリ、マイワシ、サバ類、養殖ブリ等 15 種）として、申請のあった漁業者団体等 9 者に対して、3,290,836 千円の交付決定を行った。
このうち、販売が完了した 17 事業について、国から 1,698,770 千円の交付を受け、全額を助成した。なお、予算残額 1,978,509 千円については、翌年度に繰越した。
- (2) 水産加工・流通構造改善促進事業
本事業は、国産水産物の流通を促進するため、入手困難な魚種から新たな魚種に加工原料を転換する事業に取り組む者、連携して国産加工原料の確保等の課題に対処する事業に取り組む者又は輸出促進に取り組む者に対して、指導監督等を行うとともに、当該事業に要した経費の一部について助成を行うものである。
本年度においては、2 度にわたる公募及び審査を行い、水産加工・流通構造改善取組支援事業として 18 件を採択した。
このうち、事業実績があった 17 件（前年度 28 件）に対し、国から 279,373 千円（前年度 454,709 千円）の補助金の交付を受け、全額を助成した。

(3) 産地水産加工業イノベーションプラン支援事業

個々の加工業者だけでは解決困難な課題に対応するため、産地の水産加工業の中核的人材育成のための事業又は関係機関や異業種と連携して課題解決を図る事業に取り組む者に対して、指導監督等を行うとともに、当該事業に要した経費の一部について助成を行うものである。

本年度においては、2度にわたる公募を行い、産地水産加工業活性化推進検討会として19件、産地水産加工業イノベーションプランとして3件を採択した。

事業実施者となった22件に対し、国から4,111千円の補助金の交付を受け、全額を助成した。産地水産加工業イノベーションプランのうち2件については年度内に事業が完了しなかったため、5,331千円を翌年度に繰越した。

(4) 水産物の加工・流通・消費に関する情報の収集等

本年度においては、特定水産物供給平準化事業にかかる定性的、定量的効果等を把握するため、株式会社水土舎及び一般社団法人海洋水産システム協会に調査を委託したものの、新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言により予定していた実地調査が限られ調査期間を次年度に延長し継続して調査することとなった。

また、水産物の加工・流通・消費について、その動向を継続して把握するため、各種データの収集・公開を行った。

個別プロジェクト評価委託事業として、株式会社水土舎とともに国が行う水産バリューチェーン改善事業によるバリューチェーン改善の取組みの進捗と成果を検証し、報告書として取りまとめて水産庁に提出した。

2 庶務の概要

(1) 役員等に関する事項

① 令和2年度末現在役員

区 分	氏 名	現 職	最終官職
理 事 長	石 原 葵	(非常勤)	農林水産事務 次官
専 務 理 事	坂 井 眞 樹	(常 勤)	駐ミコネシア連邦 日本国大使館 特命全権大使
理事(非常勤)	土 屋 和	日本かつお・まぐろ漁業協同組合 常務理事	
〃	中 山 嘉 昭	全国水産加工業協同組合連合会 代表理事会長	
〃	澗 口 季 信	日本遠洋旋網漁業協同組合 専務理事	
〃	三 浦 秀 樹	全国漁業協同組合連合会 常務理事	
〃	森 脇 寛	山陰旋網漁業協同組合 副組合長	
〃	安 田 昌 樹	北海道漁業協同組合連合会 代表理事専務	
〃	山 川 紘	(国大) 東京海洋大学 博士研究員	
監事(非常勤)	浅 田 賢 一	日本漁船保険組合 監事	
〃	大 井 誠 治	岩手県漁業協同組合連合会 代表理事会長	

② 令和2年度末評議員

氏 名	現 職
川 合 淳 二	元(社)日本食肉協議会 会長
川 口 恭 一	(一社)全国水産技術者協会 会長
木 村 吉 男	農林中央金庫執行役 JF マリンバンク部 部長
野 村 一 正	(公財)食の安全・安心財団 副理事長 元時事通信社解説委員
廣 吉 勝 治	北海道大学名誉教授
福 島 哲 男	(株)福島漁業 代表取締役会長
村 尾 芳 久	(一社)全国スーパーマーケット協会 事務局次長兼本部長
山 下 東 子	大東文化大学 経済学部 教授
湯 川 剛 一 郎	湯川食品科学技術士事務所 所長

(2) 職員に関する事項

(単位：人)

異動 区分	前期末 現 在	当期 増加	当期 減少	当期末 現 在	備考
事 務 局 長	1	0	0	1	専務理事兼務
事 務 局 次 長	1	0	0	1	
総 括	1	0	0	1	
調 査 役	0	0	0	0	
調 査 指 導 員	3	2	1	4	
事 務 員	2	1	1	2	
計	8	3	2	9	

注意：出向職員、契約職員、派遣職員を含む。

(3) 重要な庶務事項

① 理事会

年 月 日	事 項
令和2年 6月 5日	第1回理事会（決議の省略による） 1. 令和元年度事業報告及び決算書類について 2. 令和2年度事業計画書及び収支予算書等の変更について 3. 特定水産物供給平準化事業関係業務方法書の一部改正について 4. 決議の省略の方法による評議員会の招集について 5. 理事長及び専務理事の職務の遂行状況について（報告）
令和3年 3月 15日	第2回理事会（決議の省略による） 1. 令和3年度事業計画書及び収支予算書等について 2. 特定水産物供給平準化事業関係業務方法書の一部改正について 3. 決議の省略の方法による評議員会の招集について 4. 理事長及び専務理事の職務の遂行状況について（報告）
令和3年 3月 30日	第3回理事会（決議の省略による） 1. 公募による役員候補者の選考について

② 評議員会

年 月 日	事 項
令和2年 6月 22日	定時評議員会（決議の省略による） 1. 令和元年度事業報告及び決算書類について 2. 令和2年度事業計画書及び収支予算書等の変更について（報告）
令和3年 3月 23日	第2回評議員会（決議の省略による） 1. 令和3年度事業計画書及び収支予算書等について（報告） 2. 役員候補者の選考について

③ 役員等の異動に関する事項

ア 役員
の異動
なし

イ 評議員の異動
なし

④ 監査及び検査等

年 月 日	事 項
令和2年 5月19日から 令和2年 5月20日	公認会計士による令和元年度計算書類の監査
令和2年 5月22日	監事による令和元年度決算及び業務の監査

⑤ 登記事項

なし

(4) 許可・認定・認可・承認に関する事項

なし

(5) 助成金に関する事項

(単位：円)

助 成 の 目 的	助成者	入金年月日	金 額
1. 令和元年度事業分		合 計	534,439,228
水産関係民間団体事業補助金	国	計	524,539,228
水産物加工・流通等対策事業費補助金		令和2年 4月22日	65,649,862
特定水産物供給平準化事業費		令和2年 4月27日	458,889,366
個別プロジェクト評価委託事業	国	令和2年 4月24日	9,900,000
個別プロジェクト評価委託事業			
2. 令和2年度事業分		合 計	295,542,631
水産関係民間団体事業補助金	国	計	294,089,631
水産物加工・流通等対策事業費補助金		計	88,673,650
特定水産物供給平準化事業費		令和2年 7月31日	40,000,000
		令和3年 1月29日	48,673,650
コロナウイルス緊急対応事業費		令和3年 1月29日	197,358,644
水産加工・流通構造改善取組事業費		計	8,057,337
		令和2年10月30日	4,269,182
		令和3年 2月16日	3,788,155

(※) 令和2年度分の精算額 1,902,570,278 円は令和3年度に入金

その他 新型コロナウイルス感染症等の拡大防止対策としてテレワーク導入に必要な経費について、東京都の事業継続緊急対策（テレワーク）助成金 1,453,000 円の交付を受けた。

3 事業報告の附属明細書

令和2年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないため、作成しない。

Ⅱ 決算書類

貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	7,995,233	124,404,597	△ 116,409,364
仮払金	484,141	881,512	△ 397,371
未収入金	1,908,449,201	540,320,789	1,368,128,412
流動資産合計	1,916,928,575	665,606,898	1,251,321,677
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
預金	11,431,619	12,876,016	△ 1,444,397
投資有価証券	2,008,568,381	2,007,123,984	1,444,397
基本財産合計	2,020,000,000	2,020,000,000	0
(2) 特定資産			
① 貸付事業資産			
預金	3,094,143,133	526,217,479	2,567,925,654
損失貸付金	11,440,000	26,310,000	△ 14,870,000
買取資金貸付金	336,344,400	2,889,323,045	△ 2,552,978,645
貸付事業資産合計	3,441,927,533	3,441,850,524	77,009
② 補てん金交付預り資産			
預金	462,292,537	482,120,389	△ 19,827,852
補てん金交付預り資産合計	462,292,537	482,120,389	△ 19,827,852
③ 助成金交付預り資産			
預金	29,260,182	29,259,631	551
助成金交付預り資産合計	29,260,182	29,259,631	551
④ 管理運営充当資産			
預金	46,780,811	38,624,607	8,156,204
管理運営充当資産合計	46,780,811	38,624,607	8,156,204
⑤ 退職給付引当資産			
預金	31,269,840	40,688,000	△ 9,418,160
退職給付引当資産合計	31,269,840	40,688,000	△ 9,418,160
⑥ 情報処理等資産			
什器備品	4,123,036	0	4,123,036
ソフトウェア	6,481	150,840	△ 144,359
情報処理等資産合計	4,129,517	150,840	3,978,677
特定資産合計	4,015,660,420	4,032,693,991	△ 17,033,571
(3) その他固定資産			
什器備品	4	4	0
敷金・保証金	2,622,970	2,622,970	0
その他固定資産合計	2,622,974	2,622,974	0
固定資産合計	6,038,283,394	6,055,316,965	△ 17,033,571
資産合計	7,955,211,969	6,720,923,863	1,234,288,106
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,865,297,450	626,469,572	1,238,827,878
預り金	591,694	568,655	23,039
流動負債合計	1,865,889,144	627,038,227	1,238,850,917
2. 固定負債			
補てん金交付預り金	462,292,537	482,120,389	△ 19,827,852
助成金交付預り金	29,260,182	29,259,631	551
退職給付引当金	43,740,600	40,688,000	3,052,600
固定負債合計	535,293,319	552,068,020	△ 16,774,701
負債合計	2,401,182,463	1,179,106,247	1,222,076,216
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
国庫補助金	5,078,905,510	5,068,840,222	10,065,288
寄付金・拠出金	433,932,351	431,785,749	2,146,602
指定正味財産合計	5,512,837,861	5,500,625,971	12,211,890
(うち基本財産への充当額)	(2,020,000,000)	(2,020,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(3,492,837,861)	(3,480,625,971)	(12,211,890)
2. 一般正味財産	41,191,645	41,191,645	0
正味財産合計	5,554,029,506	5,541,817,616	12,211,890
負債及び正味財産合計	7,955,211,969	6,720,923,863	1,234,288,106

正味財産増減計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取補助金等	88,554,216	72,674,290	15,879,926
受取国庫補助金	58,109,110	37,219,454	20,889,656
受取国庫補助金等振替額	21,095,106	25,554,836	△ 4,459,730
受取国庫受託費	9,350,000	9,900,000	△ 550,000
受取寄付金・拠出金	4,871,491	6,390,003	△ 1,518,512
受取寄付金・拠出金振替額	4,871,491	6,390,003	△ 1,518,512
雑収益	1,538,146	45,154	1,492,992
受取利息	664	567	97
雑収益	1,537,482	44,587	1,492,895
経常収益計	94,963,853	79,109,447	15,854,406
(2) 経常費用			
事業費	90,006,998	72,714,388	17,292,610
役員報酬	7,713,877	7,689,600	24,277
給料手当	22,878,985	21,820,226	1,058,759
賃金	24,040,893	18,960,586	5,080,307
退職給付費用	2,799,628	2,988,674	△ 189,046
福利厚生費	4,102,778	3,855,582	247,196
旅費	2,150,626	3,989,710	△ 1,839,084
通信運搬費	310,439	309,626	813
減価償却費	419,054	474,880	△ 55,826
備品費	1,940,276	9,988	1,930,288
消耗品費	771,953	725,288	46,665
修繕費	458,606	450,622	7,984
印刷製本費	608,504	255,721	352,783
水道光熱費	308,937	324,541	△ 15,604
雑役務費	380,400	345,359	35,041
支払手数料	14,389,465	3,685,638	10,703,827
損料及借料	5,907,038	5,728,036	179,002
諸謝金	684,800	814,000	△ 129,200
会議費	130,739	286,311	△ 155,572
租税公課	10,000	0	10,000
管理費	4,956,855	6,395,059	△ 1,438,204
役員報酬	306,923	549,600	△ 242,677
給料手当	1,365,995	2,297,644	△ 931,649
退職給付費用	252,972	273,826	△ 20,854
福利厚生費	234,739	368,253	△ 133,514
旅費	356	303,596	△ 303,240
通信運搬費	43,333	86,359	△ 43,026
減価償却費	3,039	2,480	559
備品費	145,148	0	145,148
消耗品費	9,608	24,096	△ 14,488
修繕費	27,924	67,955	△ 40,031
印刷製本費	57,216	67,955	△ 10,739
水道光熱費	12,667	13,194	△ 527
雑役務費	15,600	47,041	△ 31,441
支払手数料	1,414,330	1,152,997	261,333
損料及借料	282,130	259,376	22,754
諸謝金	770,000	787,800	△ 17,800
会議費	6,869	87,927	△ 81,058
租税公課	6,510	1,160	5,350
雑費	1,496	3,800	△ 2,304
経常費用計	94,963,853	79,109,447	15,854,406

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
2.経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	41,191,645	41,191,645	0
一般正味財産期末残高	41,191,645	41,191,645	0
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	33,753,107	33,761,297	△ 8,190
特定資産運用益	77,421	70,028	7,393
一般正味財産への振替額	△ 25,966,597	△ 31,944,839	5,978,242
当期指定正味財産増減額	12,211,890	1,886,486	10,325,404
指定正味財産期首残高	5,500,625,971	5,498,739,485	1,886,486
指定正味財産期末残高	5,512,837,861	5,500,625,971	12,211,890
III 正味財産期末残高	5,554,029,506	5,541,817,616	12,211,890

正味財産増減計算書内訳表

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的 事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取補助金等	88,554,216	0	88,554,216
受取国庫補助金	58,109,110	0	58,109,110
受取国庫補助金等振替額	21,095,106	0	21,095,106
受取国庫受託費	9,350,000	0	9,350,000
受取寄付金・拠出金	0	4,871,491	4,871,491
受取寄付金・拠出金振替額	0	4,871,491	4,871,491
雑収益	1,452,782	85,364	1,538,146
受取利息	0	664	664
雑収益	1,452,782	84,700	1,537,482
経常収益計	90,006,998	4,956,855	94,963,853
(2) 経常費用			
事業費	90,006,998	0	90,006,998
役員報酬	7,713,877	0	7,713,877
給料手当	22,878,985	0	22,878,985
賃金	24,040,893	0	24,040,893
退職給付費用	2,799,628	0	2,799,628
福利厚生費	4,102,778	0	4,102,778
旅費	2,150,626	0	2,150,626
通信運搬費	310,439	0	310,439
減価償却費	419,054	0	419,054
備品費	1,940,276	0	1,940,276
消耗品費	771,953	0	771,953
修繕費	458,606	0	458,606
印刷製本費	608,504	0	608,504
水道光熱費	308,937	0	308,937
雑役務費	380,400	0	380,400
支払手数料	14,389,465	0	14,389,465
損料及借料	5,907,038	0	5,907,038
諸謝金	684,800	0	684,800
会議費	130,739	0	130,739
諸税公課	10,000	0	10,000
管理費	0	4,956,855	4,956,855
役員報酬	0	306,923	306,923
給料手当	0	1,365,995	1,365,995
退職給付費用	0	252,972	252,972
福利厚生費	0	234,739	234,739
旅費	0	356	356
通信運搬費	0	43,333	43,333
減価償却費	0	3,039	3,039
備品費	0	145,148	145,148
消耗品費	0	9,608	9,608
修繕費	0	27,924	27,924
印刷製本費	0	57,216	57,216
水道光熱費	0	12,667	12,667
雑役務費	0	15,600	15,600
支払手数料	0	1,414,330	1,414,330
損料及借料	0	282,130	282,130
諸謝金	0	770,000	770,000
会議費	0	6,869	6,869
諸税公課	0	6,510	6,510
雑費	0	1,496	1,496

(単位：円)

科 目	公益目的 事業会計	法人会計	合 計
経常費用計	90,006,998	4,956,855	94,963,853
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
2.経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高			41,191,645
一般正味財産期末残高			41,191,645
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	26,735,134	7,017,973	33,753,107
特定資産運用益	77,301	120	77,421
一般正味財産への振替額	△ 21,095,106	△ 4,871,491	△ 25,966,597
当期指定正味財産増減額	10,065,288	2,146,602	12,211,890
指定正味財産期首残高			5,500,625,971
指定正味財産期末残高			5,512,837,861
III 正味財産期末残高			5,554,029,506

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）を採用している。

(2) 固定資産の減価償却

定額法による。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、役職員の退職給付に備えるため、期末要支給額に相当する金額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース取引の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている

2 会計方針の変更

なし

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産	2,020,000,000	0	0	2,020,000,000
特 定 資 産	4,032,693,991	2,166,159,740	2,183,193,311	4,015,660,420
貸付事業資産	3,441,850,524	77,009	0	3,441,927,533
補てん金交付預り資産	482,120,389	22,450	19,850,302	462,292,537
助成金交付預り資産	29,259,631	2,124,853,391	2,124,852,840	29,260,182
管理運営充当資産	38,624,607	33,753,520	25,597,316	46,780,811
退職給付引当資産	40,688,000	3,052,600	12,470,760	31,269,840
情報処理等資産	150,840	4,400,770	422,093	4,129,517
合 計	6,052,693,991	2,166,159,740	2,183,193,311	6,035,660,420

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち 指定正味財産 からの充当額)	(うち 一般正味財産 からの充当額)	(うち 負債に対応 する額)
基 本 財 産				
普通預金	11,431,619	(11,431,619)	(0)	(0)
投資有価証券	2,008,568,381	(2,008,568,381)	(0)	(0)
計	2,020,000,000	(2,020,000,000)	(0)	(0)
特 定 資 産				
貸付事業資産				
普通預金	3,094,143,133	(3,094,143,133)	(0)	(0)
損失貸付金	11,440,000	(11,440,000)	(0)	(0)
買取資金貸付金	336,344,400	(336,344,400)	(0)	(0)
計	3,441,927,533	(3,441,927,533)	(0)	(0)
補てん金交付預り資産				
定期預金	462,292,537	(0)	(0)	(462,292,537)
計	462,292,537	(0)	(0)	(462,292,537)
助成金交付預り資産				
普通預金	29,260,182	(0)	(0)	(29,260,182)
計	29,260,182	(0)	(0)	(29,260,182)
管理運営充当資産				
普通預金	46,780,811	(46,780,811)	(0)	(0)
計	46,780,811	(46,780,811)	(0)	(0)
退職給付引当資産				
普通預金	31,269,840	(0)	(0)	(31,269,840)
計	31,269,840	(0)	(0)	(31,269,840)
情報処理等資産				
什器備品	4,123,036	(4,123,036)	(0)	(0)
ソフトウェア	6,481	(6,481)	(0)	(0)
計	4,129,517	(4,129,517)	(0)	(0)
合 計	6,035,660,420	(5,512,837,861)	(0)	(522,822,559)

5 担保に供している資産
なし

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特 定 資 産			
情報処理等資産 (什器備品)	4,400,770	277,734	4,123,036
情報処理等資産 (ソフトウェア)	2,386,800	2,380,319	6,481
その他固定資産			
什 器 備 品	1,014,289	1,014,285	4
合 計	7,801,859	3,672,338	4,129,521

7 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の当期末 残 高
未 収 入 金	1,908,449,201	0	1,908,449,201
損 失 貸 付 金	11,440,000	0	11,440,000
買 取 資 金 貸 付 金	336,344,400	0	336,344,400
合 計	2,256,233,601	0	2,256,233,601

8 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種 類 及 び 銘 柄	帳簿価額	時価	評価損益
基 本 財 産			
なごやか市民債 (第15回)	10,000,000	9,988,000	△ 12,000
なごやか市民債 (第16回)	10,000,000	9,984,000	△ 16,000
地方公共団体金融機構債券 (第38回)	89,086,746	89,976,775	890,029
大阪府公募公債 (第369回)	50,733,309	50,750,000	16,691
地方公共団体金融機構債券 (F137回)	100,000,000	106,510,000	6,510,000
地方公共団体金融機構債券 (F182回)	199,740,908	216,660,000	16,919,092
利付国債30年 (第 9回)	433,887,777	513,900,000	80,012,223
利付国債30年 (第13回)	711,993,441	880,776,000	168,782,559
地方公共団体金融機構債券 (F210回)	300,000,000	347,610,000	47,610,000
利付国債30年 (第38回)	103,126,200	126,482,100	23,355,900
基本財産計	2,008,568,381	2,352,636,875	344,068,494
特 定 資 産			
特定資産計	0	0	0
流 動 資 産			
流動資産計	0	0	0
合 計	2,008,568,381	2,352,636,875	344,068,494

- 9 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対 照表上 の記載 区分
水産物加工・流通対策事業 費補助金	国					
基本財産造成費		1,600,000,000	0	0	1,600,000,000	指定正 味財産
貸付資金造成費		3,441,850,524	77,009	0	3,441,927,533	指定正 味財産
国産水産物需給変動 調整事業資金造成費		29,259,631	551	0	29,260,182	固定 負債
特定水産物供給平準 化事業費		0	142,598,000	142,598,000	0	
特定水産物平準化事業 附帯事務費		0	18,455,764	18,455,764	0	
新型コロナ緊急対応平準 化事業費		0	1,698,770,106	1,698,770,106	0	
新型コロナ緊急対応 附帯事務費		0	20,398,048	20,398,048	0	
水産加工・流通構造 改善取組支援事業費		0	279,373,397	279,373,397	0	
水産加工・流通構造 改善事業審査・調査		0	11,572,028	11,572,028	0	
イノベーションプラン 支援事業費		0	4,111,337	4,111,337	0	
イノベーションプラン 支援事業審査・調査		0	12,031,229	12,031,229	0	
個別プロジェクト評価 受託事業		0	9,350,000	9,350,000	0	
合 計		5,071,110,155	2,196,737,469	2,196,659,909	5,071,187,715	

- 10 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用益の振替額	25,544,504
減価償却費計上による振替額	422,093
合 計	25,966,597

- 11 関連当事者との取引の内容
なし

貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については「財務諸表に対する注記」において「2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため、省略する。

2 引当金の明細

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	40,688,000	3,052,600	0	0	43,740,600

財 産 目 録

令和3年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
流動資産	現金預金	現金 手元保管	運転資金として	3,160	
	仮払金	普通預金 東日本銀行神田支店	同上	7,992,073	
			通勤手当	39,911	
			事務所賃料共益費	410,296	
			地下鉄回数券	5,718	
未収入金		サーバー等レンタル代	10,340		
		用紙消耗品	17,876		
		国庫補助金収入精算額	1,902,570,278		
		既経過未収利息	5,878,923		
流動資産合計				1,916,928,575	
固定資産	基本財産				
	預金 投資有価証券	普通預金 みずほ銀行神田支店 なごやか市民債(第15回) なごやか市民債(第16回) 地方公共団体金融機構債券(第38回) 大阪府公募公債(第369回) 地方公共団体金融機構債券(F137回) 地方公共団体金融機構債券(F182回) 利付国債30年(第9回) 利付国債30年(第13回) 地方公共団体金融機構債券(F210回) 利付国債30年(第38回)	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源(管理運営充当資産)としている。	9,054,748 7,920,792 7,920,792 70,563,759 40,184,799 79,207,921 158,210,620 343,673,487 563,955,201 237,623,762 81,684,119	
特定資産	預金 投資有価証券	普通預金 みずほ銀行神田支店 なごやか市民債(第15回) なごやか市民債(第16回) 地方公共団体金融機構債券(第38回) 大阪府公募公債(第369回) 地方公共団体金融機構債券(F137回) 地方公共団体金融機構債券(F182回) 利付国債30年(第9回) 利付国債30年(第13回) 地方公共団体金融機構債券(F210回) 利付国債30年(第38回)	公益目的事業に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産であり、運用益を管理費の財源(管理運営充当資産)としている。	2,376,871 2,079,208 2,079,208 18,522,987 10,548,510 20,792,079 41,530,288 90,214,290 148,038,240 62,376,238 21,442,081	
	貸付事業資産				
	預金 損失貸付金 買取資金貸付金	普通預金 みずほ銀行神田支店 日本遠洋旋網漁業協同組合 全国水産加工業協同組合連合会	公益目的保有財産であり、公益目的事業の損失及び買取資金の貸付に使用している。	3,094,143,133 11,440,000 336,344,400	
	補てん金交付預り資産 預金	定期預金 みずほ銀行神田支店	公益目的事業の損失補てんに使用している。	462,292,537	
	助成金交付預り資産 預金	普通預金 みずほ銀行神田支店	公益目的事業の助成に使用している。	29,260,182	
	管理運営充当資産 預金	普通預金 みずほ銀行神田支店	公的保有財産であり、公益目的事業の事業費に使用している。	32,856,911	
		同上	公益目的事業に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産であり、管理費に使用している。	13,923,900	
	退職給付引当資産 預金	普通預金 みずほ銀行神田支店	役職員の退職に備えて管理している。	31,269,840	
	情報処理等資産			什器備品	4,114,792
				ソフトウェア	6,274
				什器備品	8,244
				ソフトウェア	207

(単位：円)


貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
その他固定資産	什器備品	パーソナルコンピューター、プロジェクター	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している。
		会議テーブル等	管理運営の用に供している。
	敷金・保証金	千代田区神田東松下町28番地5	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している。当法人事務所の敷金。
		千代田区神田東松下町28番地5	管理運営の用に供している。当法人事務所の敷金。
固定資産合計			6,038,283,394
資産合計			7,955,211,969
流動負債	未払金	(株)みずほ銀行	振込手数料等
		(株)水土舎	出向職員給与等
		日本管財(株)	専用部清掃業務費
		KDDI(株)	ネット通信利用料
		厚生労働省千代田年金事務所	社会保険料
		ラディックス(株)	ネットワーク保守料等
		(株)大塚商会	給与ソフト保守料等
		(株)パソナ	人材派遣料
		中小企業支援センター	労働保険料
		全国漁業協同組合連合会ほか29者	助成金
		各市区町村	個人住民税
		神田税務署	源泉所得税
		厚労省千代田年金事務所	社会保険料
	流動負債計		
固定負債	補てん金交付預り金	全国漁業協同組合連合会	損失補てん金の支払いに備えたもの。
	助成金交付預り金	国	助成金の支払いに備えたもの。
	退職給付引当金	役職員	退職金の支払いに備えたもの。
固定負債計			535,293,319
負債合計			2,401,182,463
正味財産			5,554,029,506

Ⅲ 監査報告書

令和3年5月25日

公益財団法人 水産物安定供給推進機構

理事長 石原 葵 殿

監事 浅田 賢一 

監事 水井 誠志 

私たち監事は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決算書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。